

平成27年度第2回函館市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成27年11月6日（金） 午前10時00分

2 場 所 市役所8階大会議室

3 出席者 **【構成員】**

工藤市長，橋田委員長，小葉松委員，佐藤委員，須田委員，山本教育長

【事務局】

岡崎子ども未来部長，川村生涯学習部長，小山学校教育部長，
万丈子ども未来部次長，佐藤生涯学習部次長，對馬生涯学習部次長，
宿村子ども企画課長，阿部生涯学習部管理課長，秋元施設課長，
山本学校教育課長，齋藤学校教育部参事，加賀教育指導課長，
金野保健給食課長

4 欠席者 なし

5 傍聴者 7名（報道関係者含む）

6 次 第 1 開会

2 協議事項

(1) 函館市教育大綱について

(2) 新しい学校運営の考え方について

(3) その他

3 閉会

1 開会

■佐藤生涯学習部次長

それでは、定刻となりましたので、ただいまから、平成27年度第2回函館市総合教育会議を開催いたします。私は、議事に入るまで進行役を務めさせていただきます、教育委員会生涯学習部次長の佐藤でございます。よろしくお願いいたします。

2 協議事項

■佐藤生涯学習部次長

それでは、協議事項に入らせていただきます。函館市総合教育会議の運営に関する要綱第3条の規定に基づきまして、会議の進行を市長にお願いしたいと存じます。市長、よろしくお願いいたします。

■工藤市長

改めましておはようございます。第1回の前回に引き続いて第2回の総合教育会議を開催させていただきました。今日はお出席いただきまして、どうもありがとうございます。本日も協議事項がありますが、ぜひ委員のみなさんには積極的にご発言をお願いしたいと

思います。早速、次第に沿って議事をすすめますが、その前に、橋田委員長から発言の申し出がありましたので、許可したいと思います。

■橋田委員長

橋田でございます。9月に開催されました総合教育会議において、いじめ問題への対応方法について、私の発言で一部配慮に欠ける表現がありました。私といたしますと、いじめは被害にあっている子どもやご家族にとり深刻な問題であり、教育委員会としても、全力を挙げて取り組まなければならない課題と認識しておりますが、その対応方法への表現において、配慮が不足していたところでございます。この場をお借りしてお詫びしたいと思います。

■工藤市長

橋田委員長からのご発言がありました。そういうことでございますのでよろしくお願い致します。それでは、議事に入りたいと思います。まず、協議事項の(1)函館市教育大綱について、事務局から説明してください。

■川村生涯学習部長

それでは、協議事項の(1)函館市教育大綱についてご説明いたします。はじめに、前回の会議において、ご協議をいただきました教育大綱(案)につきまして、市民のみなさまから広くご意見をいただき、パブリックコメントを実施いたしましたので、結果をご報告させていただきます。資料の1、函館市教育大綱(案)に対するパブリックコメント手続きの実施結果についてをご覧ください。上段の囲みですが、期間は、9月25日から10月26日までの32日間募集を行い、その結果といたしまして、1団体からご意見をいただいております。いただいたご意見でございますが、大綱のすべての項目にわたっておりまして、左側に意見の概要、右側に市の考え方を記載しております。まず、子ども・子育て支援の充実ですが、(1)から(8)までの項目にわたり、10件のご意見をいただきました。また、3ページですが、学校教育の充実につきましては、5項目にわたり6件、4ページ中段の生涯学習の充実につきましては、3項目に3件、合計19件の意見をいただき、右側に、それぞれ市の考え方を記載しております。

次に、函館市教育大綱(案)ですが、資料の2をご覧ください。教育大綱(案)につきましては、パブリックコメントを行い、それぞれご意見をいただいたところでございますが、そのご意見による修正は、特に必要ないものと判断し、前回の会議で決定いただいた案のとおりとなっております。従いまして、この案をもって大綱とすることになると考えておりますが、決定に際しまして、改めてみなさまにご協議いただきたいと存じます。

■工藤市長

パブリックコメントを実施した結果、意見はありましたけれども、大綱(案)の修正に至るようなものではないということでもあります。パブコメの意見に対する市の考え方と教育大綱(案)について、ご協議いただきたいと思いますが、委員のみなさんの意見を願います。

■山本教育長

山本です。意見はいただきましたが、いずれも考え方のことであり、市の対応としても考え方を公にしますので、具体的な文言の修正の求めはないものと判断しておりますから、パブリックコメントに対する市の考え方を含めて大綱についても、このとおりで良いのではないかと考えております。

■工藤市長

その他ございませんか。パブリックコメントでいただいたご意見はもったもな部分もあるけれども、大綱に関わることではなくて、教育委員会として受け止めてできるものはやるということで良いのかなと思います。特に意見がないようですので、教育大綱については、原案のとおりとし、パブコメの意見に対する市の考え方についても、記載のとおりとしてよろしいでしょうか。

【異議なし】

それでは、原案のとおり決定させていただきます。

次に、協議事項の(2)新しい学校運営の考え方について、事務局から説明してください。

■小山学校教育部長

それでは、新しい学校運営の考え方についてでございますが、今回は、コミュニティ・スクールと小中一貫教育について、ご説明をさせていただきます。

まず、資料の3、コミュニティ・スクールについてをご覧ください。第1回の総合教育会議でも話題になりましたが、コミュニティ・スクールという概念は、もともと、教育行政が自らの所管の公立学校の運営や改革について手が回らないところを、地域住民に積極的に関わってもらい、運営の一部を任せる形態の学校のことでありますが、現在のわが国におきましては、保護者や地域住民、当該校の校長などの委員から組織された学校運営協議会を置く学校をコミュニティ・スクールと称しております。学校運営協議会は、平成16年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校を管理する教育委員会の判断によって設置が可能となりました。コミュニティ・スクールが必要とされる背景としましては、近年、学校の統廃合が避けられなくなってきたこと、いじめや暴力の問題の顕在化、少子高齢化、ICT普及などの情報化、アクティブ・ラーニングなどの取り組みなど子供たちを取り巻く状況が大きく変化することに伴い、地域社会のつながりや支え合いの希薄化、子供たちの規範意識や社会性等の課題など、学校だけ、地域だけで解決することが難しくなっているところにあります。こうしたなか、学校運営協議会の委員に任命された保護者や地域の住民の方々が、社会総掛かりでの教育実現のため、一定の権限を持って学校運営に参画する、地域とともにある学校の仕組みが必要となってきました。コミュニティ・スクールの導入に伴い、関わる人々の意識改革が進み、保護者・地域住民の教育活動への参画、学校・家庭・地域連携強化が進み、学校・家庭・地域の課題解決に向けた動きの進展が見られ、結果、学校が元気に、地域が元気になるという好循環が期待されます。その結果、学校と地域の情報共有・協力・連携・相互理解が生まれ、学校関係者評価の充実が実現し、教職員の意識改革が進むなど学校・地域の問題解決につながるようになります。以上からイメージするコミュニティ・スクールは、資料の2枚目のとおりでございます。学校運営協議会の主な役割としましては、第一に、校長が作成する学校運営の基本方針の説明を受けて、これを承認すること、第二に、学校運営や教育活動について、教育委員会または校長に意見を述べるができること、第三に、教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができることなどがあげられます。ただし、学校運営の責任者はあくまでも校長であり、学校運営協議会が校長の代わりに学校運営を決定・実施するものではございません。コミュニティ・スクールの導入にあたりましては、新たに学校運営協議会規則を制定し、学校運営協議会を置く学校について、教育委員会が指定することや、委員を教育委員会が任命することなどを規定しなければならないものでございます。なお、協議会は、通常、一つの学校に一つ置かれますが、人材確保や運営の効率化などを念頭に、それぞれ協議会を置く小学校と中学校が、小中一貫・小中連携の組織や、中学校区を一つのまとまりとした組織を形成し、取り組みを行うという形態も取りう

るものでございます。北海道内における市でコミュニティ・スクールを導入しているのは、三笠市、北広島市、釧路市の3市が指定校を導入しておりますほか、登別市は、設置する小中学校全てを、コミュニティ・スクールに指定しているところでございます。政府の教育再生実行会議では、必置検討とされたコミュニティ・スクールですが、先の中教審では、努力義務にとどまっております。いずれにいたしましても、今後の函館市の学校教育をすすめるうえで、小中一貫教育の促進とともに導入の実施を急がれるものでございます。

次に、小中一貫教育でございますが、資料の4、函館市における小中一貫教育の展望についてをご覧ください。小中連携、一貫教育の取り組みにつきましては、小学校から中学校へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態、いわゆる中1ギャップ等に対応し、小学校から中学校への接続を円滑化する必要性が迫られている背景があります。一方、小中連携、一貫教育の効果については、文部科学省の調査によりますと、ほぼ全ての導入済みの市町村におきまして、中学生の不登校出現率の減少、全国学力・学習状況調査における平均正答率の上昇、児童生徒の規範意識の向上、異年齢集団での活動による自尊感情の高まり、教職員の児童生徒理解や指導方法改善意欲の高まり等の意識面の変化といった具体的成果が得られていると報告されております。こうしたことから、函館市教育委員会としても小中一貫教育に積極的に取り組む必要があると判断しております。小中一貫教育導入上の前提条件としましては、施設一体型、義務教育学校と言いますが、同じ敷地、同じ施設にあるという形です。連携型、地域の中で併設をしていたり、地域の中に小中があるという形です。そういう二つのタイプについては、基本的に小学校と中学校の校区が一致していなければならないと考えておまして、今後、再編計画の全体像を整理する中で、具体的な導入時期、導入校を検討していく必要があるものと考えております。今後の再編計画全体像の中でも、校区と小中一貫の関係は、様々なものが想定されますが、平成28年度早期に方向性を整理していきたいと考えております。なお、コミュニティ・スクールの導入も見据えた上で、中学校校区を一区域とした域内で推進する小中一貫教育は、域内の児童生徒の実態や地域の実情に応じた取り組みを推進していくことができるものとして、今後具体的に検討してまいりたいと考えております。

■工藤市長

コミュニティ・スクールと小中一貫教育について説明がありましたが、委員のみなさんからの意見をお伺いしたいと思います。何かありますか。

■小葉松委員

小葉松です。コミュニティ・スクールに関してですが、総論としては大賛成という立場です。ただ、地域の方が関わらなければいけないということだと思うんですけど、実際に地域の人たちのことを考えると、町内会活動すらままならないぐらい役員が足りないとか、人手が足りないとか、高齢化していて仕事が増えて大変だということをしょっちゅう耳にします。コミュニティ・スクールの協議会が新たに設置されるようになると、たぶん今町内会とかいろんなところで活躍されている、結局地域の中でやったださる方というのは限られた方になってくるので、そういう方たちの仕事が増えるのではないかと、というふうに危惧されるということが、地域を見ていてとても思うんですね。実際に自分の住んでいる町内会でもいろんなところに顔を出したりする方は、ほとんど同じ面子なんですよ。もちろん他の方をお願いをしているのでしょーけど、なかなか受けてもらえないというようなことを考えると、地域の状況、人材の豊富な地域からスタートしていかないと、受け止める地域の側で難色を示したりすることはないのだろうかとうことを危惧して

おりますので、意見として言わせていただきました。

■工藤市長

確かにありますよね。町会の役員も熱心なところは特定化されていて、その人たちは忙しい。新たなことを頼むとしても、地域によってはちょっと難しいかもしれないですね。私は気になっているんだけど、いきなり完全なものを作らなくても良いと思っている。理想の形、あるいは審議事項なんかには例えば教職員の任用なんかもあるんでしょ。そこまで踏み込んだものをいきなり作る必要はないのかなと。地域の声を学校に反映させるという意味で参加してもらおうくらいの気楽な感じで始めた方が良いような気がしている。

■橋田委員長

橋田でございます。まさしくそうだと思います。コミュニティ・スクールを考えるときに、函館の場合は、かつて文科省がやっていた学校地域支援本部の取り組みを参考にすれば良いかなと思っています。あのときは、深堀中学校を核にして校区の小学校という形でやりました。今危惧されたような問題の一つの町会の協力体制が大変だっただろうけれども、大変良好だったと聞いているものですから、市長や小葉松委員がお話しされたことと一緒になんですけど、地域の参加度を勘案しながらすすめていった方が良いかなと私も思います。ぜひ、これは可能なところからやっていっていただければ良いかなと。どちらにせよ、地域の方々の学校に対する目がこれによって深まってくれば、とても良いのではないかなと思っています。

■佐藤委員

佐藤と申します。今まで、地域に開かれた学校という要望があって、なかなか具現化できていないというふうに聞きます。今回、学校運営協議会を立ち上げることによって、コミュニティ・スクールが実体化できることは、保護者としても喜ばしいことかなというふうに思います。ただ、今までおっしゃられたように地域住民の協力がどうしても不可欠ということ、後は保護者の協力も当然必要になるわけなんですけども、PTAの活動が町会活動と同じようになかなか役員が出ないという部分も長年言われておまして、まず、地域住民、PTA役員をバックアップするというか、教育委員会の中でそういった後押しができるような形をどうやってとっていくかということが必要なかなと思います。

■須田委員

須田でございます。地域で今後ますます核家族化ですとか高齢化社会という現象が起こってくる中で、学校教育ということだけでなく、地域という個別な単位という観点からもコミュニティ・スクールは必要になってくるのかなと思います。なり手がないというご意見もたくさん出ているんですけども、なり手がないわけではなくて、結構時間に余裕が出てきている高齢者のみなさんだとか、そういう方が地域にたくさんいらっしゃるんですけど、そういう人が積極的に学校教育や町内会活動に取り組んでいけるような仕組みづくりというものも考えていかなければならないというふうに思います。

■工藤市長

私の近くの学校でも町会の役員が、横断歩道の前で旗を持ったりして車を止めている人がいて、そういうことをやっている学校もある。だからああいう人たちは積極的に参加してくれると思う。あまりあれもこれも無理しないで、やれる範囲から始めていけば良いんじゃないかなと。文科省が言っているように完全に100%最初から実現するのではなくて、緩やかに段々拡充していけばいいような気がしている。ただ、取り組む姿勢という

か学校を地域が一体となって考えてもらえる体制は時代の要請だと思う。

■山本教育長

そのとおりだというふうに思います。確かに各学校においての地域の特性があって、人材的にも偏りがある地域もあります。ですからその地域特有の運営協議会ができれば良いかなというふうに思いますし、確かに運営協議会の設置に二の足を踏むのは、任用の話まで及ぶのではないかと、校長の学校運営方針に疑義が出るのではないかといろいろな不安もあります。ただそういうのは、協議会における議論の仕方でもあるので、議論の内容も含めて自由度を持たせた運営協議会でスタートしていった良いのかなというふうに思います。前回の総合教育会議でも話題になりましたが、根底には地域においても家庭においても、教育力が段々弱くなっているというのがあって、地域の力をもう一度呼び起こしたり、あるいは学校の運営に反映させるという意味では、これからの函館の小中学校の運営の軸に据えていきたいというふうに思っている仕組みなので、教育委員会の中でも具体的に議論を深めていただきながら導入していきたいと思っています。

■小葉松委員

資料の中に「学校運営の責任者は校長であり」ということが強調されていまして、地域の人たち、学校の先生方もそうだと思うのですが、校長先生が替わるときって次どんな人が来て、どんなふうに運営するかっていうことをみんな結構気にしていて、現場に時々お邪魔するので見ていると、「来年どうなるか分からないんですね。」みたいな声が聞かれるときもあります。協議会と校長先生の権限というか、実際にコミュニティ・スクールの導入自治体の例が下に出ておりますが、コミュニティ・スクールではない学校とコミュニティ・スクールが明らかにこんなふうに違いますという事例をご存じであれば、事務局から伺えないでしょうか。

■小山学校教育部長

具体的な視察等はない状況ですので、学校形態が、コミュニティ・スクールとそういうものを導入していない学校でどのように違うのかというところについては、具体的な事例を今お話しすることはできないんですけども、小葉松委員からもお話がありましたように、具体的にそのことがどういうふうな形で反映されていったり、運営上どのような課題が出てきたりというところでは、できれば早期に導入をできる学校があれば、そういう中からも具体的に検証していきたいですし、先行事例はより多く学んでいく必要があると考えているところです。

■工藤市長

地域と関わろうとするということは、校長先生にもよるのかよくわからないけども、私の周りでは、町会が子どもたちのいろんなイベントをやっているケースが結構あるんですよ。そこに顔を出すとその校区の校長先生が来ている。町会と校長先生が交流している学校もあるんですよ。だからああいう形を増やしていくというか、学校の行事にも保護者だけではなくて、町会というか地域の人たちが気楽に顔を出せるような形から始めたっていいし、いろんな方法があると思うんですよ。学校に関心を持ってもらうことが大事だというふうに思います。

■橋田委員長

今の学校の動きを見ていていいなと思うのが、私も経験あるんだけど、関心を持ってもらうことがスタートなんですよね。だから、体育祭をやっても何をやっても父母の方がた

くさん来てくださると学校も元気がつくんです。だからそういう取り組みを数多くやって地域に開いていくという、例えば今年も随分研究会というものが多くなっていますからね。そこに父母の方が来てくださる。これが、元気づく一つなんですね。そういう方々をコミュニティ・スクールに束ねていければ私はいいなと思います。もう一つは、地域の様々な町会の活動に子どもたちへの参加要請があったときに、校長先生はじめ学校がどう対応していくか。やっぱり積極的に協力していくと、良い意味での相乗効果が起きると思います。学校側も町会の活動に可能な限り協力していくという体制を作るということが大事なかなと。教育委員会からの指導も必要かなというふうに思っていますので、よろしくお願ひいたします。

■工藤市長

町会によって道路のゴミ拾いを定期的に行っている町会もある。そのような町会と連動して、小学校は無理だとしても中学校ではボランティアをやってもらうというような形で、学校側が直接先生をつけてやることは時間もないし難しいと思うけども、町会の人たちと中学生が共同で自分の学校の周りのゴミ拾いをするとか、そういうことも私はいいと思っている。

■山本教育長

確かに学校によっても取り組み方に差があるんですけど、この前五稜中学校の閉校式があったんですけど、そこに町会長さんが来てくれていて、これまで五稜中学校がやっていた亀田川清掃とかクリーングリーン作戦のときも学校単位で参加をしてくれたとお礼を述べられていたんですけど、各学校温度差はありますが、そういう取り組みが行われていると理解しております。それをもっと広げていく必要がありますね。

■工藤市長

地域によっては町会の人たちと学校のつながりはある。だけどそれが全市的にはない。

■佐藤委員

私も町会の役員です。私の町会でも子どもを取り込んだ行事がいくつか行われています。昔に比べると、クリーン作戦も徐々に少なくなっているような感じはします。だから、学校の対応というか、学校側にも地域に協力するという意識をもう少し持ってもらうと児童生徒に対して活動に参加してくださいということと言えるのではないかなと感じています。

■須田委員

ボランティアということ言うと、やってみたいと思っている人は学校単位も含めて、結構いらっしゃると思うんですけど、何をすればいいのかというメニューみたいなものがあれば、もっとやりやすいかなと思います。一回ボランティアをやってみると、次のボランティアがやりやすくなるという環境が整ってくると思いますので、そういう動機付けのためにもメニューを作るということも一つの手段かなと思います。

■工藤市長

学校の先生は忙しいわけでしょう。後で話をしますが、今の先生は忙しい。そこに新たに先生に仕事を負荷するのではなくて、違う手段として、町会の方の力を借りて指導してもらうようなやり方を考えないと、先生の仕事が増えるとなると抵抗も出てくると思う。

小中一貫の方はどうですか。

■小葉松委員

小中一貫に関しては、現状市内で小中そのまま上がってしまう地域があるのですが、規模が大きければあまり問題はないのでしょうか、人数が少ないと幼稚園から小学校、中学校まで同じ顔ぶれで過ごすという地域があって、中学校の先生に聞くと、人間関係が固定化されていて、それは憂いとして話を聞いたことがあります。なので、そこその規模の地域でできれば望ましいですが、これからどの地域も子どもが減りますから学校規模ということは十分に配慮に入れないと、この子はこういう人間だからずっとそのままだというような、人の入れ替わりがないことによる弊害ということも考えておいた方がいいのかなと思いました。

■須田委員

学校自体が少子化ということでどんどん縮小されている中で、小中一貫ということになると、生徒数はその学校で増えるわけですから、一つそういうところでは良いかなというふうに思います。父兄の数が増える、周りの人の見る目が増えるということは、目が増えるということでもいろんな意味でやりやすくなっていくのかなと。悪いところも見つけやすくなっていくと思います。

■橋田委員長

私の教員のスタートが小中併置校でした。今振り返ってみると最大のメリットは、小中の先生方が相互に乗り入れることができたということです。つまり、小学校の手が足りないところを中学校が補う、中学校が足りないところを小学校が補うということがとても良かったなと思います。先ほど、小葉松委員から出ていた、小中合わせて9年間つながりますから、人間関係を固定したときにどうなるかってことだから、中学校に行って中1ギャップさえ乗り越えれば、交流関係が広がるということはとても良いわけなんです。だから、規模を予備用件としながらやっていかなければだめかなと感じています。

■佐藤委員

今年の夏に札幌で開かれた会議に参加して、小中一貫の学校の話聞きまして、小中同じ校舎で児童生徒が1,327人、先生が100人ちょっとだというふうに聞きました。メリットとして、教職員が同じ職員室にいることによって情報の共有化が行われるということと、施設の共有化ということで経費の削減があるということです。例えば、小学校の先生が中1の生徒に教育指導を行うことによって、中1ギャップがなくなるとか、中学校の先生が小学校に行き指導するという形が行われることによってかなりメリットがあるというふうに思います。やっぱり学校の規模もきちんと考えていかなければというふうに思っています。

■山本教育長

現在も小中連携に関しては非常に気を配っているところなんですけど、小学校と中学校でビジョンを共有したり、授業をすすめるということは、いろんな教育の可能性があるので、できるだけ取り入れていきたいんですけど、地域的な状況もあるし、学校再編と組み合わせて考え方を整理しようとしています。学校再編によって、中学校区の中にいくつかの小学校が存在するという形にして、その中で一つの大きなビジョンですとか、事務的な業務にしても統一した業務ができないとか、そういうことを今考えています。一体型の展開も場所的には可能なのところもあるのかもしれませんが、中心的には連携型の小中一貫というのがどういった場所で可能かということを含めて、事務局の中で考え方を整理しようとしています。

■工藤市長

全部が小中一貫というわけでもないし、地域性を考えながら、メリットとデメリットと両方あるわけだから、それをよく検討してやっていかなければならないかなと私は思っています。ただ、地域に学校を残すというのは大事なことなので、三つを一つにして単純に今まであったところに全く学校がないということはどうなのかなと。子どもが減少しているから仕方ないんだけど、地域から学校がなくなるということは大きな問題ですよ。単純に二つを小学校一つ、中学校一つにしてしまうということによって、小学校と中学校が一か所しかなくて、狭い地域には学校がなくなってしまう。小中一貫で場合によっては、同じ地域の中でこっちの地区とこっちの地区の一つずつ学校が残るということも含めて、様々考えられるから、それも検討した方がいいかなと。単純に数を減らせばいいんだとかやっていたら、函館に最後どれだけの小学校と中学校が残るのかわからない。文科省だとか道教委の制約もあるかと思うけど、いい方法を考えた方がいいというふうに私は思っています。

後はコミュニティ・スクール、小中一貫教育に関して何かありますか。

【発言なし】

なければ、いずれにしても今言ったような話を踏まえながら、教育長を中心にして、コミュニティ・スクールをすすめていくとしてどうすすめていくか、小中一貫教育を取り入れるとしてどう取り入れるかということを検討してもらって、検討結果をこの場に示してもらえればいいと思いますが、よろしいですか。

【異議なし】

次に、協議事項の(3)その他ですが、何かありますか。みなさんは、教育委員会で別に顔を合わせているので特段何もないようですね。それに加わっていない私からそれじゃ。実は昨日、初めて私どもとしては、小学校、中学校の校長会の人たちと夜懇談会をやりましてね。校長会の会長と事務局長、事務局次長、小学校は3名、中学校は4名、計7名、こちら側は私と中林副市長の2人で、教育委員会はさておいて、教育委員会には何も言いませんけども、総合教育会議の議長になったことですし、教育委員会がいればまた遠慮していろんなことを話してくれないので、ざっくばらんにいろいろ話をしてきました。大変おもしろかったです。2時間半ぐらい有意義に活発で、とりわけ中学校の方が小学校に比べると問題が多いのかな。なので、中学校の校長先生の方が意見としては活発な現場の声を聞かせていただきました。その中で大変興味深かったのが、さっき言ったのですが、学校の先生って忙しいということ。昔と違って、家庭とのことだとか、いろんな子どもたちのことだとかで、19時半ぐらいまでは先生方の半分以上学校に残っているという話で、17時には帰れないという。例えば、毎日家庭通信をしている先生もいる。そういうのが非常に事務量で、それって義務づけられているのかと聞くと、先生の自由意志でやっているのだけれどもというようなこと、それからクラブ活動に土日も含めて時間が取られる。それがほとんどボランティアに近いと。いくらかは出るということは言っていたけども、クラブ活動、とりわけスポーツの関係というのは、専門家でない先生もいて、そこはなかなかスムーズにいかない。ただ、外部コーチに任せると教育的な面よりも技術的な面に目がいくから、学校で教えるクラブ活動っていうのは教育としてやっている面とスポーツを教える技術の両方が必要なんだけども、必ずしもその種目の先生が教えられない。いろいろ話し合っ、て、体育協会を通じて各スポーツ団体をお願いをして、部長や監督は基本的に先生がやるようにして、コーチとして休日だけでもそういう人たちにお願いをして、先生の意

志を伝えて指導してもらって、先生方の休む時間を作る、遠征も例えばそういうコーチにお願いしていくとか、それを少し考えてみるかという話をしたんですよ。たぶん、副市長が動くと思うんだけど、競技団体とか体育協会を通じてそういう話をし、交通費なら交通費をお支払いして、各スポーツ団体と学校のクラブをつなげていけないかなと。それが教員の負担軽減につながれば、一石二鳥だなというふうに思っています。

それから不登校の問題で、湯川に教育センターがあるが不便だと。とりわけ亀田地区とかね。亀田地区に1か所不登校の子どもたちが通えるところがあるという話もあったけども、今廃校になる学校が出てくるから、例えば千代台なんかいいんじゃないのかと。凌雲かなあそこは。的場とか新校舎ができれば凌雲中学校は廃校になるでしょ。ああいうところに教育センターを移したらどうだろうと。通いやすくなるし、だいたい中央部だしね。電車もあるし、バスもあるし、湯川の外れのところよりはだいぶ良くなるし、広くなるし、体育館もあるし、プールもあるし何でもある。そしたらいいですねって話してたんだけど。金のことを考えずに言っちゃったから、どうなるかわからないけども。廃校になったら、多少手を入れて、全部残さなくても体育館とか一部残せば当面使えるから、そういう手もありかなというふうに思っていました。それで不登校が増えてきているという話も聞いているし。だけど、あまりいい場所にそういうの作ったら、冗談で、ある校長が不登校でない子どもがそこに通いたっていうふうになるんじゃないかと言っていた。それはそれでいいんだろうけども、いろんな話が出ていましたので参考までにと思いました。

それから統廃合校の名称です。これから増えてくるけども、統廃合するたびに名前が、町名と一緒に新しい何丁目とかってなると歴史的な経過や地域性もなくなって、なんかわからない名前になるケースが非常に多くて、学校もそれでいいのかなと前から投げかけているんだけど、どこにある学校なのかかわからない名前がいっぱいになってしまえばどうなるのという気がしている。そういう意味では、五稜郭中学校というのはいま名前付けたなどは思うんだけど、ああいうふうな名前の付け方ができる学校ばかりではない。そのときに町名なりがついている名前を、地域性や歴史性が全くなくなるような新しい名前にすれば、函館第1中学校、第2中学校、第3中学校とたいした変わらないような気がしていて、名称を変えるなり、あるいは存続させるなりということ意識しながらやっていかないと、どこに何の学校があるのかが市民も含めてわからなくなるといふことを危惧しています。

それから教育長に話したこともあるが、全国学力テストで函館はグラフで結果を発表しているが、グラフでは点数がわからないって言ったことがある。ちょっと見ればわかるんですけど話してたけど。この間、新聞を読んだら、札幌が今までグラフだったのを点数に変えたっていうんでしょ。

■山本教育長

函館も去年から数値公表をしています。

■工藤市長

してるの。なんかグラフだというふうに聞いていたけど。

■山本教育長

道のとりまとめの際にはということです。

■工藤市長

それならいいんだけども。校長先生方との話は本当に有意義だったなと。予算に反映していかなければならないものもある。いきなり全部という話にはならないけども。教育委

員会としては、そういうような場の設定はあるわけ。教育委員会のみなさんと学校の校長先生方が協議したり、話したり、意見交換する場って結構あるの。

■山本教育長

教育委員のみなさんとは校長会の歓送迎会とかの場だけですね。

■工藤市長

そんなの儀式的なものでしょ。私だって校長会の新年会だとかに出ることがあるけど、あんなところで酒をくみあって話したって煮詰まった話にならないし、儀礼的な対応だけになる。それ以外にはないわけ。

■山本教育長

校長会役員とはないです。

■工藤市長

それじゃ誰と話しているの。

■山本教育長

私自身は教育長としてはありますよ。教育委員会としてはないです。

■橋田委員長

平成19年度から教育委員会の活性化ということでいろんな団体との教育委員との話し合いの場を設けている。ただ、市長が行ったような校長会の代表と教育委員とはやってはいない。

■工藤市長

学校現場の現状は、どういうふうに確認しているの。

■橋田委員長

機会を見て学校を訪問しています。

■工藤市長

それは個人的に行っているんでしょ。

■山本教育長

教育長の立場ではあるんですけども、教育委員のみなさんという場面はセッティングしていないということです。

■工藤市長

例えば、小葉松さんにしても、須田さんにしても、佐藤さんにしても、みんな事務局を通じてのものしか、そこはちょっと変えられている可能性もあるしね。

■小葉松委員

私は個人的に呼ばれた学校で個別に先生方と交流させていただいております。

■橋田委員長

小葉松さんは今言われたとおり、私もたびたび入っているわけです。佐藤さんはPTAの役員ですし、須田さんは元弥生のPTA会長でしたし、そういった意味では学校の現状というのはつかんでいるつもりです。お話を聞いていて、市長にそういう形で学校現場の実態を理解してもらったというのはありがたいなと思っていました。それは私も常々聞いていましたからね。校長会と市長の懇談を今後もやっていただければありがたいなと思います。教育委員会も個人でなくて、組織としてそういう場を設けなければいけないのではないかと私は思いました。

■工藤市長

ざっくばらんに、相手を構えさせないで話をするということは必要だと思います。最初はやっぱり向こうも随分固かったからね。そりゃそうだろうけどね。

■小葉松委員

先ほどの市長の校長先生との話の中で、かつて教育委員会でも議論をしたのですが、部活動に関して、私の個人的な意見では、学校現場にこだわらないとだめなのというのを思っていて、橋田委員長は、学校でやる活動に意義があるということなんです。ただ、今の子どもたちの人間関係は非常に閉じた人間関係なので、勉強も学校、部活動、スポーツをやるのも全部学校だけの人間関係になってしまうことの弊害というのが、いろんなところで指摘されています。なので、私は競技人口の少ないようなスポーツは、町のスポーツクラブ、中学生だけでなく大人も子どもも一緒に活動するようなことを増やしていった方が、例えばいじめられたとしても授業が終わったら、別のところで別の人たちと楽しいことが待っているぞということを考えると気分も変わるかなと。全部学校の中で完結しなければいけないのかなということは、これから子どもが減ったときにぜひ考えていくべきだと思うのですが、学校現場の先生は意見が違うみたいですよ。

■工藤市長

必ずしもそういうことではないですよ。子どもたちも地域クラブ的にやっているのってというのは、野球だってサッカーだってラグビーだってあるでしょ。

■小葉松委員

ただ、中学生になると学校でというふうになっちゃいますよね。

■工藤市長

いや、そうでもないんじゃないかな。

■橋田委員長

それは、最近変わってきていました。前に議論したときには、学校でやれるものであるならばという言い方をしましたけども、民間のいろいろなスポーツクラブでやっているサッカー、ラグビー、陸上もですが、そういうのが増えていくことによって、専門性を伸ばせるということがあると思います。外部コーチで配慮しなければならないのは、とりわけ小学校の場合なんですけど、そこでの人間関係を学校が全く気づかないでいじめにつながっていったという例があるんですよ。先生が関わっていると、すぐに察知できて対応できるということがあるものですから、そこを配慮しながらやらなければいけないのかなというふうに思っています。

■工藤市長

難しい問題もあって、最終的には親も含めてどういう形態のものを選ぶか。学校のクラブに属させるのか、地域のクラブに属させるのかというのがあるんだけど、学校のクラブとなると教育というか、必ずしも勝ち負けではないんだけど、外部のクラブになると勝ち負けにこだわるとか、技量の向上にこだわっていく場合もあり得るわけでしょう。ところが、学校は勝ち負けも大事だけど教育としての一環という側面もあるから、どっちがどうだではなく、選択に任せてどっちもあるよという形で私はいいような気もするし、子どもが特定の学校でなくて、1校だけではチームが作れないようなところも出てくるから、そのときは2校なり3校なりの子どもたちが集まって、一つのチームを作る。それで学校の先生が協力して外部コーチを招いてやっていくとか、いろんな形態が考えられると思うんだけど、あんまり一つのものにこだわって決定しなくていいんじゃないかなという気は私はしていますけどね。もちろん、クラブチームも大事だし、一生懸命頑張っている人もいっぱいいるからね。あれはあれで私はいいと思っているし。いろんな学校から集まってきたりしてね。要は、選択肢がいろいろあればいいんじゃないですかね。

ほかに何かありませんか。

【発言なし】

それでは、事務局の方で何かありますか。

■阿部生涯学習部管理課長

私から、教育大綱の公表と今後の予定について、説明をさせていただきます。本日の総合教育会議におきまして、大綱につきましてはご了承をいただきましたので、本日付で大綱を決定させていただきます。決定した大綱につきましては、週明け10日火曜日にホームページ等で公表を予定しております。今後の会議開催につきましては、今年度においては、基本的には予定をしておりますが、必要に応じて随時開催する場合がございますので、その際には改めてご連絡をしたいと思います。

3 閉会

■佐藤生涯学習部次長

以上で本日の協議事項は、すべて終了いたしました。これをもちまして、平成27年度第2回函館市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。

■終了

午前10時56分